



2019年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 東洋ドライループ株式会社
 コード番号 4976 URL <https://www.drilube.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 飯野 光彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 城戸 幸一
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3412-5711

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第3四半期の連結業績(2018年7月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第3四半期	4,078	1.7	293	37.0	508	16.6	427	5.4
2018年6月期第3四半期	4,147	13.4	465	83.7	609	60.3	451	79.5

(注) 包括利益 2019年6月期第3四半期 318百万円 (37.8%) 2018年6月期第3四半期 511百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第3四半期	322.91	
2018年6月期第3四半期	341.38	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期第3四半期	8,778	7,088	80.7	5,350.39
2018年6月期	8,578	6,820	79.4	5,147.50

(参考) 自己資本 2019年6月期第3四半期 7,084百万円 2018年6月期 6,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期		19.00		19.00	38.00
2019年6月期		19.00			
2019年6月期(予想)				19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年6月期の連結業績予想(2018年7月1日～2019年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,641	3.3	542	6.9	741	5.1	525	9.9	396.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期3Q	1,355,000 株	2018年6月期	1,355,000 株
期末自己株式数	2019年6月期3Q	30,967 株	2018年6月期	30,966 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年6月期3Q	1,324,033 株	2018年6月期3Q	1,324,034 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年7月1日～2019年3月31日)における世界経済は、米国では良好な雇用環境を受け個人消費は底堅さを維持するも、海外経済の減速懸念や通商政策の不透明感などから、経済成長の下振れリスクが高まりました。また欧州でも輸出環境の悪化などにより、EU域内各国の成長率は総じて横ばいへと鈍化しました。アジア経済を見ますと、中国では経済成長の鈍化が鮮明になり、またアジア新興国経済も緩やかな持ち直しに止まりました。

日本経済は、企業部門では昨年夏場の相次ぐ自然災害からの挽回生産などにより生産活動が緩やかに復調しましたが、近時の海外経済の減速などにより輸出・生産は弱含みとなりました。また、家計部門の個人消費を支える雇用・所得環境は改善しておりますが、実質所得の伸び悩みは続いております。景気の基調は、いわゆる「緩やかな回復」から「下方への局面変化」に踏みとどまる状況となりました。

この間の当社・製造業界を取り巻く事業環境は、海外経済の堅調推移から減速への移行を背景にして弱含んでおり、業況変化にも備える局面ともなりました。当社グループの主要販売先である自動車機器業界からの受託量は微増、光学機器業界で増収、電気・電子部品業界は減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループ業績につきましては、売上高は4,078百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は293百万円(前年同期比37.0%減)、経常利益は508百万円(前年同期比16.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は427百万円(前年同期比5.4%減)となりました。営業利益につきましては、当該期間の製品売上構成比率が変動したことなどを一因として前年同期比減益、そして経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、この期間の為替差益29百万円及び持分法による投資利益160百万円などを計上加算しております。

当第3四半期連結累計期間における営業概況は、次の通りです。

当社グループの主要販売先である自動車機器業界向けが前年同期比6.3%の増収。光学機器業界向けは、前年同期比13.6%の増収。電気・電子機器業界向けは、前年同期比45.0%の減収となりました。この結果、ドライルーブ事業の売上高は4,078百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ199百万円増加し、8,778百万円(前期末比2.3%増)となりました。これは主に、現金及び預金555百万円の増加、関係会社出資金237百万円の減少、有形固定資産純額86百万円の減少、受取手形及び売掛金41百万円の減少等によるものです。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、1,689百万円(前期末比3.9%減)となりました。これは主に、長期借入金53百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金153百万円の減少等によるものです。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ267百万円増加し、7,088百万円(前期末比3.9%増)となりました。これは主に、利益剰余金377百万円の増加、為替換算調整勘定102百万円の減少等によるものです。

これらの結果、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は80.7%(前連結会計年度末は79.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当面の日本経済は海外経済の減速を背景に、輸出低迷や設備投資マインドの鈍化が見込まれ、力強さを欠き、伸び悩み展開が続くと予測されております。また個人消費についても、賃金の伸び悩みは解消されておらず、緩やかな持ち直しに止まっております。併せて米中貿易摩擦や海外経済減速兆候、並びに地政学的懸念が国内外の先行きを不透明にしております。

当社の第4四半期会計期間以降についても楽観できない不透明な業況が予測されます。2018年8月10日に公表いたしました2019年6月期の通期業績予想の変更はいたしておりませんが、今後適時開示が必要となった場合には、速やかにお伝えいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,663,794	4,219,126
受取手形及び売掛金	965,768	924,744
商品及び製品	51,346	70,520
仕掛品	21,653	35,972
原材料及び貯蔵品	112,674	105,884
その他	21,311	39,541
貸倒引当金	△759	△730
流動資産合計	4,835,790	5,395,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,092,241	2,110,249
減価償却累計額	△1,318,855	△1,369,319
建物及び構築物 (純額)	773,386	740,930
機械装置及び運搬具	2,026,697	2,023,936
減価償却累計額	△1,631,776	△1,686,802
機械装置及び運搬具 (純額)	394,920	337,134
工具、器具及び備品	228,052	233,417
減価償却累計額	△189,081	△196,289
工具、器具及び備品 (純額)	38,970	37,127
土地	1,166,777	1,167,232
建設仮勘定	20,268	25,666
有形固定資産合計	2,394,324	2,308,090
無形固定資産	37,381	28,424
投資その他の資産		
投資有価証券	46,000	37,149
関係会社出資金	1,104,732	867,281
繰延税金資産	33,228	26,200
その他	126,919	115,972
投資その他の資産合計	1,310,880	1,046,603
固定資産合計	3,742,586	3,383,119
資産合計	8,578,376	8,778,179

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	446,527	441,047
1年内返済予定の長期借入金	549,880	396,070
未払金	33,422	23,919
未払費用	48,447	55,924
未払法人税等	49,551	58,824
賞与引当金	18,112	44,052
その他	43,535	32,931
流動負債合計	1,189,476	1,052,770
固定負債		
長期借入金	293,600	347,500
退職給付に係る負債	147,259	151,573
長期未払金	127,482	126,351
その他	—	11,535
固定負債合計	568,342	636,960
負債合計	1,757,818	1,689,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	454,760	454,760
利益剰余金	5,771,890	6,149,118
自己株式	△11,564	△11,567
株主資本合計	6,591,042	6,968,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,869	13,602
為替換算調整勘定	204,547	102,222
その他の包括利益累計額合計	224,416	115,825
非支配株主持分	5,098	4,355
純資産合計	6,820,558	7,088,448
負債純資産合計	8,578,376	8,778,179

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
売上高	4,147,688	4,078,870
売上原価	3,015,648	3,112,899
売上総利益	1,132,039	965,971
販売費及び一般管理費	666,115	672,590
営業利益	465,924	293,381
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,377	5,203
為替差益	13,416	29,218
持分法による投資利益	123,176	160,148
その他	8,495	23,933
営業外収益合計	147,465	218,503
営業外費用		
支払利息	3,606	2,299
その他	293	1,393
営業外費用合計	3,899	3,693
経常利益	609,490	508,191
特別利益		
固定資産売却益	—	530
国庫補助金	24,086	—
特別利益合計	24,086	530
特別損失		
固定資産除却損	759	487
固定資産圧縮損	24,086	—
特別損失合計	24,845	487
税金等調整前四半期純利益	608,730	508,234
法人税、住民税及び事業税	159,482	110,724
法人税等還付税額	—	△39,431
法人税等調整額	△2,340	9,793
法人税等合計	157,142	81,086
四半期純利益	451,587	427,148
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△408	△393
親会社株主に帰属する四半期純利益	451,996	427,541

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	451,587	427,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,872	△6,266
為替換算調整勘定	53,945	△27,756
持分法適用会社に対する持分相当額	11,644	△74,917
その他の包括利益合計	59,717	△108,941
四半期包括利益	511,305	318,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	511,256	318,949
非支配株主に係る四半期包括利益	48	△743

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2019年4月1日に、長野ドライループ株式会社(現商号はNDL株式会社)が会社分割(新設分割)によりドライループ表面処理事業を承継・設立した(新)長野ドライループ株式会社の株式90.9%を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 企業結合を行う主な理由

当社グループは、国内各所並びに海外の中国・アセアン地域を事業エリアとしてドライループ事業を展開してまいりました。この度の株式取得は、国内部門においてドライループ表面処理加工受託の対象となる未取引企業が偏在する信越地域にも活動拠点を構え、シナジー効果を発揮し、先進のドライループ事業を拡充していくことを企図するものです。

(2) 企業結合日

2019年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

長野ドライループ株式会社

(5) 取得した議決権比率

90.9%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価

20百万円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

内容を精査中であり、現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

内容を精査中であり、現時点では確定しておりません。